



2024年度(第42回)IT賞 受賞企業決定

公益社団法人企業情報化協会は2024年度IT賞受賞企業を発表
2025年1月30日・31日にIT戦略総合大会会期内にて表彰式典と記念講演を開催

公益社団法人企業情報化協会(通称:IT協会)が今年度のIT賞受賞企業を発表しました。

IT賞は、IT協会がわが国の産業界において、“IT活用した経営革新”に顕著な努力を払い優れた成果をあげたと認めうる企業・団体に対し授与している表彰制度で、昭和58年の第1回より今年で42回目を迎えます。

2024年度は、IT賞審査委員会(委員長:萩野達也 慶應義塾大学環境情報学部 名誉教授)による厳正な審査の結果、IT最優秀賞に日本たばこ産業、西日本旅客鉄道の2件が受賞したほか、IT優秀賞に計3件、IT賞に計19件、IT奨励賞に計12件、合計36件が受賞しました。

来る2025年1月30日(木)・31日(金)に開催される当協会主催「第40回IT戦略総合大会(ITMC 2025)」(会場:東京・港区「ザ・プリンスパークタワー東京」)の会期内にて、表彰式典ならびに記念講演を行います。表彰式典には各社の代表者が出席を予定しています。

2024年度IT賞受賞企業は以下の通り。

表彰名	受賞企業と受賞テーマ
IT最優秀賞 (マネジメント領域)	日本たばこ産業株式会社 国内・海外たばこ事業の構造改革を実現するための 基幹系システム・業務のグローバル統合
IT最優秀賞 (顧客・事業機能領域)	西日本旅客鉄道株式会社 JR西日本公式アプリ「WESTER」の開発 ～心と未来を動かす“WESTER体験”の実現に向けて～
IT優秀賞 (マネジメント領域)	損害保険ジャパン株式会社/SOMPOシステムズ株式会社 システム障害対応専門部署の立ち上げとシステム障害による ビジネス影響極小化の取組み
IT優秀賞 (社会課題解決領域)	ニッセイ情報テクノロジー株式会社 2040年を展望した持続可能な医療を支えるデータサイエンス基盤 (MEDI-ARROWSⅢrd)
IT優秀賞 (オープンイノベーション領域)	企業年金ビジネスサービス株式会社 企業年金の制度管理事務における生保共通プラットフォーム構築。

表彰名	受賞企業と受賞テーマ
IT 賞 (マネジメント領域)	麒麟ビール株式会社 麒麟ビール社 ICT ガバナンスにおける自律運営モデルについて。
IT 賞 (マネジメント領域)	東京海上日動システムズ株式会社 生成 AI を活用した IT 業務変革の取り組み
IT 賞 (マネジメント領域)	東洋紡株式会社 事業協創に資するデジタル組織の創成
IT 賞 (マネジメント領域)	パーソルホールディングス株式会社 パーソルの DX 戦略的リソース組織 CoE、企業文化変革で DX を推進
IT 賞 (マネジメント領域)	三井ダイレクト損害保険株式会社 創業以来のシステムを次世代システムに再構築し 「会社のリブランディング(ブランド刷新)」に大きく貢献
IT 賞 (マネジメント領域)	三井不動産株式会社 三井不動産の AI/デジタル人材変革 ～AI 活用、DX ビジネス人材育成で DX 推進を加速～
IT 賞 (マネジメント領域)	明治安田生命保険相互会社 明治安田版 ChatGPT「AIアシスタント」の利用拡大と 個別業務への生成 AI 実装による業務効率化。
IT 賞 (顧客・事業機能領域)	パーソルテンプスタッフ株式会社 人材派遣業界初「BtoB プラットフォーム構築」 ～取引先企業の 70%導入・CX 向上へ～
IT 賞 (顧客・事業機能領域)	東日本旅客鉄道株式会社 駅の乗降データをリアルタイムに利用可能とする「Suica タッチトリガー」サービス
IT 賞 (顧客・事業機能領域)	株式会社ベネッセコーポレーション 生成 AI×蓄積された指導ノウハウで小中学生の疑問をすぐ解決! 「チャレンジ AI 学習コーチ」
IT 賞 (社会課題解決領域)	株式会社 ASAHI Accounting Robot 研究所 山形発、非 IT 人材リスクリングで起こす自動化レポリューション! 持続可能なリスクリングで人材確保
IT 賞 (社会課題解決領域)	株式会社リバスタ 業界初!建設業界を魅力的にする建設技能者向けポイント付与サービス 「ビルダーズポイント」
IT 賞 (トランスフォーメーション領域)	株式会社ジェイアール東海ツアーズ 旅行業の DX～オンライン予約とチケットレス化で、 競争力強化・業務効率化・商品開発力強化等を実現
IT 賞 (トランスフォーメーション領域)	JFE エンジニアリング株式会社 着実に成果を生み続ける DX プロジェクト推進 ～変革常態化に向けたレイヤー別施策展開～
IT 賞 (オープンイノベーション領域)	日本航空株式会社/株式会社 JAL エンジニアリング 航空機整備の「ゼロゼロ 100」を追求した整備 DX

表彰名	受賞企業と受賞テーマ
IT 賞 (オープンイノベーション領域)	株式会社三井住友フィナンシャルグループ/三井住友カード株式会社/ 株式会社日本総合研究所/CCCMK ホールディングス株式会社 国内最大級のポイントサービス統合プロジェクト～青と黄色のVポイント～
IT 賞 (オープンイノベーション領域)	楽天グループ株式会社 Rakuten AI 7B ～日本語に特化したオープンかつ高性能な LLM の構築～
IT 賞 (サステナビリティ領域)	NECソリューションイノベータ株式会社 データ活用がいかに健康経営に革新をもたらしたか
IT 賞 (サステナビリティ領域)	関西電力株式会社 / E-Flow 合同会社 AIによる分散型エネルギーリソース最適運用サービス ～カーボンニュートラルに向けた関電グループの挑戦～
IT 奨励賞 (マネジメント領域)	イーデザイン損害保険株式会社 クラウドをフル活用した、機動的かつ効率的な有事システムの構築。
IT 奨励賞 (マネジメント領域)	MS&AD システムズ株式会社/三井住友海上火災保険株式会社 品質向上、効率化を実現するアジャイル開発基盤 「MS Agility Platform」の構築。
IT 奨励賞 (マネジメント領域)	日本電気株式会社 IT コックピットによる業務効率化・レジリエンス向上と新たな価値創造
IT 奨励賞 (顧客・事業機能領域)	アフラック生命保険株式会社 電話デジタル請求サービス。
IT 奨励賞 (顧客・事業機能領域)	FWD 生命保険株式会社 Omne (オムニ) by FWD アプリを活用したデジタルでのお客さま接点の強化
IT 奨励賞 (顧客・事業機能領域)	株式会社ベネッセコーポレーション/ソフトバンクロボティクス株式会社 生成 AI を活用した自由会話で幼児の「言葉の豊かさ」を育む AI「しまじろう」
IT 奨励賞 (社会課題解決領域)	アフラック生命保険株式会社 アプリケーションを活用した高齢者の健康支援モデル構築に向けた取り組み。
IT 奨励賞 (社会課題解決領域)	SMBC日興証券株式会社 ファイナンシャルウェルネス実現に向けた SMBC 日興証券 One プロジェクト
IT 奨励賞 (社会課題解決領域)	NTT コムウェア株式会社/インフロニア・ホールディングス株式会社/ 株式会社 NTT ドコモ/NTT コミュニケーションズ株式会社 劣化予測に基づく修繕計画策定支援による「道路更新費用最適化」の実現
IT 奨励賞 (トランスフォーメーション領域)	株式会社オープンハウスグループ 内製 IT 組織による事業の DX 変革
IT 奨励賞 (トランスフォーメーション領域)	株式会社 日立システムズ DX を活用したセキュリティ脅威への態勢強化と SOC 運営安定化の追求
IT 奨励賞 (トランスフォーメーション領域)	三井住友ファイナンス&リース株式会社 データドリブンを加速させる内製 BI プラットフォーム “Intelligence Hub”の構築と活用

IT 賞とは



公益社団法人企業情報化協会では、昭和 58 年 3 月に設定した情報化優秀企業・自治体・機関・事業所等表彰制度に則り、わが国の産業界において、“IT を活用した経営革新”に顕著な努力を払い優れた成果をあげたと認めうる企業・機関・事業所・部門に対して IT 賞を授与しています。このたび、2024 年度 IT 賞審査委員会（委員長：萩野 達也 慶應義塾大学環境情報学部 教授）において、厳正な審議のもと、36 件の授賞を決定しました。

IT 賞表彰式典・受賞記念講演 (IT 戦略総合大会) について

名称：「第40回 IT 戦略総合大会 (ITMC2025)」
2024 年度 IT 賞表彰式典・受賞記念講演会
日程：2025 年 1 月 30 日 (木)・31 日 (金)
主催：公益社団法人企業情報化協会 (IT 協会)
会場：ザ・プリンスパークタワー東京 (東京都港区芝公園)
開催方法：リアル開催とオンライン開催によるハイブリッド方式にて開催

公益社団法人企業情報化協会 (IT 協会) について



公益社団法人企業情報化協会は、「IT 活用による経営革新の推進機関」として 1981 年の設立以来、企業の情報化に関する調査研究及び開発を行い、その成果の普及並びに実施を促進することにより、わが国の社会・経済及び産業の健全な発展に寄与することを目的として活動しています。

名称：公益社団法人企業情報化協会 (通称:IT協会)
会長：山内 雅喜 (ヤマトホールディングス株式会社 参与)
設立：1981 年 7 月 16 日
会員数：228 社
所在地：〒105-0011 東京都港区芝公園 3-1-22 日本能率協会ビル 3 階
電話：03-3434-6677 URL:<https://www.jiit.or.jp/>

以上

※本件に関するお問い合わせ先
公益社団法人 企業情報化協会 (IT協会)
IT 賞事務局
E-Mail:info@jiit.or.jp
〒105-0011 東京都港区芝公園 3-1-22
日本能率協会ビル 3 階

2024年度(第42回)IT賞 IT最優秀賞・IT優秀賞・IT賞 授賞理由

2024年度IT賞審査委員会



【IT最優秀賞(マネジメント領域)】

日本たばこ産業株式会社

国内・海外たばこ事業の構造改革を実現するための基幹系システム・業務のグローバル統合

日本たばこ産業株式会社は、事業の構造改革の実現のために、130か国にグローバル展開する基幹系システムと国内の基幹系システムとの統合を図り、業務とシステムの本質化をグローバルなレベルでスピーディーに実現させる巨大なプロジェクトを実行した。

まず、業務とシステムを統合することは、有効な組織改革を実現するためには欠かせないが、実際にこれらの相互作用や相乗効果を図ることは、組織の規模の大小を問わず困難を極めるものである。今回の成功の鍵は、プロジェクトの組織体制を整備するのみならず、業務改革に関わるメンバーとシステム改革に関わるメンバーを深く関与させ、組織全体で「我々の改革」という意識を共有してプロジェクト改革を進めたところにある。

また、国内と海外を含むグローバルな構造改革の実現は、組織全体としての経営資源の有効活用のために欠かせないものではあるが、実際には国ごとに業務やシステムが異なっているため、これらを統合していく道は非常に険しいものである。日本たばこ産業株式会社においても、国ごとに独自の業務のやり方、基幹系システムのカスタマイズのレベルや運用方法があったため、この壁を乗り越えてのプロジェクトの遂行は容易なことではなかった。しかし、日本たばこ産業株式会社では、この巨大で複雑なプロジェクトを成功させるために、組織の構造やプロセスの改革を進めるとともに、国内外の壁を越えて、進むべきベクトルの共有が欠かせないこと、すなわち、改革のための価値基盤の形成を重視した。そのために、コミュニケーションを重ねて、文化を超えた意識の共有化を図るための地道で丁寧な努力を重ね、多くの抵抗や価値観の違いを乗り越えている。これは、今後、規模の大小を問わず、グローバルに構造改革を進めていくすべての企業が忘れてはならないマネジメントの指針を、改めて世に示したものと見えよう。

今回の巨大プロジェクトの成功は、グローバルな規模での構造改革、その実現のための業務と基幹系システムの統合における根幹として、組織全体で目に見えない「一体感の醸成」の重要性を示した点で高く評価できるものである。IT最優秀賞に値するものと評価した。



【IT最優秀賞(顧客・事業機能領域)】

西日本旅客鉄道株式会社

JR西日本公式アプリ「WESTER」の開発～心と未来を動かす“WESTER体験”の実現に向けて～

現代において、さまざまなサービスが提供される中で、移動手段の提供もその一つとして重要な役割を果たしている。なかでも、JR西日本が提供する『WESTER』は、単なるMaaS(Mobility as a Service)の枠を超え、スーパーアプリとして異彩を放っている。『JR西日本アプリ』ではなく、「西日本をマスターしよう!」をキャッチフレーズに名付けられた『WESTER』は、交通運行情報のリアルタイム更新やバラバラだったID・ポイントの統合を通じ、利用者の利便性を大きく向上させている。さらに、観光や地域情報の提供、そして「デジタルスタンプラリー」や「サイコロきっぷ」等のキャンペーンを展開するなど、交通を超えたサービスを展開し、新しい顧客体験を生み出している。

WESTERと既存デジタル基盤が持つ豊富なデータ(鉄道予約情報・ICカード利用実績・当日の列車情報等)を

API を介して疎結合に組み合わせ、アプリならではの機能（プッシュ通知・GPS 情報等）を活用することで、これまで提供することが出来なかった顧客体験を創出することが可能になった。

2020 年のリリース以降、300 万以上のダウンロードを記録し、月間アクティブユーザー数 (MAU) は 100 万を超えるなど、交通系アプリとして日本最大規模にまで急成長している。この成功の背景には、アジャイル開発手法を取り入れた頻繁な改善サイクルがあり、利用者の声を反映した柔軟な対応が、顧客満足度の向上、ユーザーの定着につながっている。

そして成長したのはアプリだけではない。同社を含め多くの鉄道事業者を過去に経験したことのない経営危機に陥れたコロナ禍において、5 名からスタートした開発チームも現在では 45 名という業界最大級の規模にまで成長している。さらに、同アプリはデータ分析と個別ニーズに基づいた One to One マーケティングを可能にするシステム基盤を整備しており、今後のさまざまな発展にも期待が持てる。

これらの点から、『WESTER』は交通サービスの枠を超えた新しいスーパーアプリ・デジタルプラットフォームとして、その開発・運用の手法も含めて、高く評価されるものであり、間違いなく IT 最優秀賞に値する。



【IT優秀賞(マネジメント領域)】

損害保険ジャパン株式会社/SOMPOシステムズ株式会社

システム障害対応専門部署の立ち上げとシステム障害によるビジネス影響極小化の取組み

SOMPOシステムズでは、2021 年に発生した大規模システム障害に対する反省を起点に、システム障害の早期検知・早期復旧による損保ジャパンのビジネスへの影響を極小化することを危機対応部を中心に最重要ミッションとして取り組んできた。

その成果として危機対応部創設以降、SOMPOシステムズにおけるシステム障害への意識が高まり、疑義を含む障害発生初報のスピードアップが図られた。

障害発生時には危機対応部のインシデントコマンダーがシステム開発・保守部門とビジネス部門との間に立つこととし、統制のとれた復旧活動を立ち上げられるようにした。これによってシステム・ビジネス間の円滑なコミュニケーションの確立、抜け・漏れの無い初動対応で損保ジャパン業務への影響を極小化する。

また障害の早期検知～影響最小化に向け、障害を知らせる専用のチャットツールを備え、検知した部署が 30 分以内に障害速報をすることを徹底させている。この 30 分以内の発信順守率 90%を障害対応の初動における KPI としている。

システム障害発生時に留まらず、平時からシステム障害発生時の初動対応の迅速化に向けた仕掛けづくりや、システム障害対応を“前向き”に対処することでよりクイックに復旧対応が行えるよう障害対応力強化施策を展開、実際に現場の障害対応力向上に寄与している。

大規模障害に対処するために非常時対策本部を立ち上げることと定常的な障害保守をすることに分けて対処することが一般的である。これに対して日常業務における業務品質上のトラブルをインシデントとして捉え、危機管理的な観点から部門横断的かつ小規模から大規模までシームレスな対応策を取るというのは、極めてユニークな取組である。平時に危機対応部が定常業務を機能させることはいざという時の大規模な対処をスムーズに立ち上げる上で有効と思われる。小さなトラブルも漏れなく、速やかに報告する習慣づけに繋がり組織風土に好ましい影響をもたらすことも期待される。

こうした取組は、他社の模範となり得る事例として IT 優秀賞に値すると評価した。



【IT優秀賞(社会課題解決領域)】

ニッセイ情報テクノロジー株式会社

2040年を展望した持続可能な医療を支えるデータサイエンス基盤(MEDI-ARROWSⅢrd)

医療機関は、現在「①社会構造の急激な変化(高齢化進展)に伴う医療需要の変化」、「②医師の時間外労働規制」という環境変化に直面している。こうした病院経営を取り巻く環境変化により医療機関は「病院の経営状態の改善のため迅速に意思決定すること」や「医師の働き方改革と医療の質の担保の両立」といった取り組みが求められることになったが、医療機関が独力で外部的・客観的なデータに基づいた根拠ある経営分析や改善策の検討を行うことは困難であった。そこでその課題を解決するために、ニッセイ情報テクノロジーでは全国統一規格の診療報酬データを用いて各病院の診療行為実績を集約・可視化し、根拠に基づいた「経営改善のための意思決定」と「医療の質向上」を支援する分析基盤を構築した。

同社が開発したデータサイエンス基盤 MEDI-ARROWSⅢrd は、「病院の経営状態の改善に必要な迅速な意思決定」や「医師の働き方改革と医療の質の担保の両立」を支援し、持続可能な医療提供体制の構築に貢献するものとして展開している。

具体的には、各地域の医療需要や診療実績等の様々な情報から医療機関個々の経営戦略を立て、意思決定を行うことが必要になるが、MEDI-ARROWSⅢrd は、それらを支援するための3つの特徴を有する。1点目は、取扱う診療データは患者の病歴や診療行為を含む要配慮個人情報であるため、匿名加工処理を施し安全性を高めたうえで蓄積している点である。2点目は膨大な診療データを目的別に加工、集計することで、経営戦略の立案に必要な分析をスピーディーに行える点である。3点目は病院経営専門家の知見を活かし、病院独自の要素を経営分析の各手法に落とし込み可視化することで、リソースが限られる医療現場においても迅速な意思決定ができる点である。

医療機関はこれらのデータサイエンス上の知見に基づき、急性期病床と回復期病床の配分を最適化する病棟病床計画を立てることができ医療資源の活用と収益の向上のための各種の対策を実施することができる。また診療行為の実態を可視化し、自院のクリニカルパスと乖離がないかを診断することから診療行為・診療プロセスの最適化(又は適正化)を図り、以って医師及び医療スタッフの生産性を高めることができる。

データに基づいた根拠ある意思決定を実現し、医療機関の経営改善の実効性向上に向けたデータサイエンス基盤の提供とその成果は、まさに社会課題解決に貢献するものであり、この領域における IT 優秀賞に値すると判断した。



【IT優秀賞(オープンイノベーション領域)】

企業年金ビジネスサービス株式会社

企業年金の制度管理事務における生保共通プラットフォーム構築。

本プロジェクトは企業年金の制度管理事務において生保 7 社共通プラットフォームを構築しオープンイノベーションを実現したものであり、お客様サービスの一層の向上、「人生 100 年時代」における安定的かつサステナブルな企業年金制度運営、競合他社間の「非競争領域」におけるコスト削減等を目指した。

その実現に向け、共通事務運用を可能とする事務構築、それを支えるシステムの統合開発(業務差異開発)、そして移行対象となった生保4社の約 6,000 団体、約 90 万人の膨大なデータ及び事務の移行など極めて難易度の高い課題に挑んだ。様々な苦難を克服し、検討着手から 9 年をかけ、計画通り事務・システムの統合、全契約移行を達成し、こ

れにより全国の確定給付企業年金の 65%の団体を保有する生保共通プラットフォームが完成した。

プロジェクトは大規模かつ長期、そして 10 社以上が参画し非常に多岐に亘るステークホルダーが存在したことから、推進にあたっては、プロジェクト全体のガバナンスを効かせるマネジメント、開発・移行を安全、確実にやり遂げる計画、品質確保の面など、随所で多くの工夫が見られた。

とりわけ、システム開発だけでなく、お客様接点領域や移行完了後フェーズにも目を向けリスクを俯瞰して捉えた上でリスクを共有化できる仕組みと風通しの良い運営を徹底された点、複層的かつタイトなスケジュールとなった業務差異開発について標準化を目指し「なるべく作らない開発」で品質を確保された点、膨大なデータとお客様の事務移行を安全にやり切るために1年間かけた段階的移行、1年以上かけての丁寧なお客様案内など入念な移行計画を策定された点はプロジェクトの成功の大きな要因と考えられる。

そして、何より非常に多くのステークホルダーが参画され、さらにはプロジェクトの佳境でコロナ禍にも見舞われる状況であったにも関わらず、見事にプロジェクトをやり遂げられたのは、参画された各社が同じ目標に向かい、協力し、一体となって取り組まれたゆえの成果だと考えられる。

本プロジェクトでの大規模なシステム統合、移行をやり遂げた実績は、業界の枠を超え今後のオープンイノベーション、統合プロジェクトにも規範となるプロジェクトである。大規模統合に至るプロセスと成果は秀逸で格別な努力の賜物と認め IT 優秀賞に値するものと判断した。



【IT賞(マネジメント領域)】

キリンビール株式会社

キリンビール社 ICT ガバナンスにおける自律運営モデルについて。

キリンビール株式会社では、2022 年に、これまでホールディングスの情報部門で中央集権的にガバナンスしていた ICT 運営を事業会社に移管した。これは、お客様や現場に近い事業会社にて、自律的に ICT の推進を行い、デジタルがビジネスの競争力強化の源泉となることを目指したものである。中核会社の一つであるキリンビール株式会社においては、より業務プロセス・現場の事実を把握している事業会社が、主体的に ICT を推進するスキームを確立し、デジタル化の向上につながる為の自律運営モデルを構築し、成果の創出につなげた。

同社では現場に近い事業会社ならではの運営スキームを確立すること目指し、①業務部門との密なコミュニケーションによる協働スキームの確立、②グループ情報組織と事業会社のミッションを整理し、それぞれの強みを生かせるミッション・役割分担の定義、③事業戦略の策定・推進におけるデジタル観点の組み込みプロセスの確立、④グループ全体施策を、個別の具体業務にあわせたテーラリングの推進、⑤事業自律運営モデルに合わせた ICT 人材のあり方の再定義といった施策を行ってきた。その結果、ICT 企画については、24 年上期の半年だけで 73 の ICT 施策を推進し、プロセス変革・価値創造に寄与する取組件数も数多く対応。同時に 22~23 年で、3.5 万時間の働時間削減を実現し、ICT コスト削減についても、23 年の取組成果として、ICT コスト年間 21,000 千円削減を実現している。

ICT 推進の実行戦略については、「人材育成」「部門自走」「経営価値創出」の実現に向けたロードマップを作成、また、ICT 推進の実行体制としては、デジタル推進の加速に向け、事業会社の企画部門と業務部門を中心に推進していくスキームを確立し、ICT 人材を事業会社の企画部門に配置して、デジタル推進をリーディングしていく体制を構築した。さらに、業務変革を実現する仕組みの構築として、グループ全体での ICT 研修体系をベースとしつつ、事業会社の業務に合わせた実用的な ICT 研修へとカリキュラムをテーラリングして提供し、ICT ライフサイクルをモニタリングし、課題を企画部門と業務部門で対話し、システム利活用の促進／情報システム費のコスト削減を実施した。

ホールディングス機能と事業会社機能の複層化に悩む企業も多いのではないかとと思われるが、同社の取り組みでは、

デジタルは事業戦略の実現手段であると明確に位置づけ、ICT 人材のスキル定義を定め、配置された先の業務遂行レベルを測る評価基準の設定、DX 道場での全社リテラシーの底上げ、トップリーダー層の意識改革、ICT 資産のライフサイクル管理によりシステム利活用の推進や不要業務の廃止についても並行して取り組んでいる点は、多くの企業においても参考になると考えられる。よって、IT 賞に相当すると評価する。



【IT賞(マネジメント領域)】

東京海上日動システムズ株式会社

生成 AI を活用した IT 業務変革の取り組み

同社では、IT 業務を変革する取り組みとして、生成 AI を活用してコード生成やテスト自動化等を行い、開発工程全般の工数削減や生産性向上を目指してきた。特に、プログラミング工程での効率化を追求し、生成 AI によるコード生成の PoC (概念実証) を実施し、実際の開発案件への適用をシミュレーションし検証してきた。この取り組みは、IT 人材の育成や大規模言語モデルの使い分けなど、今後の展望を含めた包括的な戦略の一環として位置付けている。さらには開発協力会社のプログラマーを共創のパートナーと位置付け、共に生成 AI を活用して一体となって生産性とモチベーションの高い集団に変容していくことを目指している。

解決しようとした課題は 3 点あった。1 つ目は「開発工程の工数削減」である。コード生成やテスト自動化を通じて効率化し、開発者の負担を軽減する。2 つ目は「生産性向上」である。生成 AI を活用し、同じリソースで多くの機能やシステムを開発しリリースを短縮する。3 つ目は「IT 人材の育成」である。大規模言語モデルを使い分けてエンジニアのスキルを向上させ、次世代の IT 人材を育成する。

主な取組としては、生成 AI によるコード生成により、手動コーディング時間を削減するなど具体的には開發生産性が新規開発で平均 40%、仕様変更で約 90%向上という成果が出ている。

結果として、工数削減、生産性向上、品質向上、人材育成といった成果を達成し、IT 業務の効率化と革新の基盤を築いており、グループ戦略に貢献することと同時に、自社の人材戦略に合致する AI 活用を短期間に大きな成果をあげていることを確認した。さらに次ステップとして大きく規模を拡張して PoC を進めていくことが計画されている。

AI を活用してシステム開発を抜本的に変革するという強力な意志を感じる本取り組みは、生成 AI 活用の先駆的かつ実践的好例として IT 賞に値すると評価した。



【IT賞(マネジメント領域)】

東洋紡株式会社

事業協創に資するデジタル組織の創成

製造業においてデジタルの活用とそのため組織づくり、人材づくりは避けて通れない課題である。東洋紡は 30 年にわたり同社のシステムの導入や運用を担ってきた情報子会社を本体に統合し、デジタル戦略総括部を新たに編成するという大規模な組織体制の刷新を実施した。同部署は、特に DX (デジタルトランスフォーメーション) 推進において、企業の持続的な成長を目指した戦略の中心的役割を担っている。事業部門とともに、新たなビジネスモデルを創出する「攻め」の組織に変わることを目指した。

また同社はデジタル戦略を具体的に体現するため、社内でのリカレント教育やキャリアパスを提供し、社員が自発的

に成長を続ける仕組みを構築している。様々な経験や知識を持った人財の育成が不可欠として社員一人一人が自らのキャリアパスを自発的に考え、成長できる環境を整えた。これは社内公募によるビジネス人財の獲得、全社 DX リカレント教育展開、経営層や事業部門を巻き込んだ全社横断プロジェクトの組成等の活動につながっている。

また同時に本体に統合された IT インフラ部隊が主導する形でデジタル技術を活用した効率的な業務運用の基盤を築き、DX 推進を支える環境の整備も並行して行っている。

今後数年で新しい付加価値を創造する事業を牽引できるような体制を目指すという同社の組織改革と人材育成はまだ道半ばではあるものの、デジタル技術と企業戦略を結びつけた包括的な取り組みは、IT 賞に値すると判断する。



【IT賞(マネジメント領域)】

パーソルホールディングス株式会社

パーソルの DX 戦略的リソース組織 CoE、企業文化変革で DX を推進

多くの企業が DX (Digital Transformation) にチャレンジしているが、そのためには企業文化の変革 (Transformation) も伴うことを忘れてはならない。

パーソルホールディングス株式会社は、「テクノロジードリブンの人材サービス企業」を目指し、CoE (Center of Excellence) を新設した。CoE とは、デジタル企画から開発までを一貫して行う専門組織であり、グループ全体での DX を戦略的に推進するための中核的役割を担うものである。

これにより、同社はグループ全体で優先度の高い事業にリソースを集中し、DX を推進している。CoE は、デジタル人材の採用と育成を行い、グループ全体での DX 施策を支援している。デジタル人材の採用・人事企画の専門部署を設けることによって、優秀な人材を探索するなどの本気度が見てとれる。

その結果、初年度には 49 の施策を実行し、これらが 2026 年までの中期経営計画期間にグループ全体の生産性の向上や利益率の向上に寄与する見込みである。これには、営業担当者の生産性向上やクライアント体験の向上、スタッフ満足度の向上などが含まれる。特に、AI や生成 AI を活用した各種プロダクトを複数開発し、社内外に提供するなど、具体的な DX プロダクトの導入が進められている。

さらに注目すべきは同社の企業文化の変革の取り組みである。変革のマインドを持つ文化への移行を目指すため、グループ CIO・CDO によるトップダウンアプローチと、CoE からのボトムアップ活動により、グループ全体での協力体制を強化し、DX の推進を加速させている。これにより、パーソルホールディングスとグループ会社が共に事業価値向上のために緊密に連携を進めている。

こうした企業文化の変革を伴う DX の取り組みは、マネジメント領域として非常に注目すべきであり IT 賞に値すると評価できる。



【IT賞(マネジメント領域)】

三井ダイレクト損害保険株式会社

創業以来のシステムを次世代システムに再構築し

「会社のリブランディング(ブランド刷新)」に大きく貢献

デジタル社会の変化のスピードが激しく、損害保険会社の環境変化も激しい。三井ダイレクト損害保険では全社一丸でリブランディング(ブランド刷新)を行っていくことを決定し、それに合わせて”Trusty”(信頼)という名称でシステム全体を再構築するという創業以来最大のプロジェクトを進めてきた。このリブランディングを推進するため、従来のシステムを次世代システムに再構築した。新しい企業の目標として、22年7月に”人に優しい”「強くてやさしい」企業になることを宣言し、これを実現するため、SaaSを利用して22年10月にコンタクトセンターシステムの刷新、23年11月にマーケティングオートメーション基盤を導入した。

中核となる基幹システムは24年6月に稼働を始め、これらによって、「強くてやさしいクルマの保険」による「会社のリブランディング」や「お客さま体験価値・収益性の向上」に取り組んでいる。一方、基幹システムの再構築については開発効率と保守性の向上も重視してフルスクラッチ開発を選択した。

フルスクラッチ開発により、長年の修正が積み重なりブラックボックス化していた現行システムの調査により現行踏襲性を確認しつつ、新たな業務要件を盛り込む開発を実行したことや、近年主流のマイクロサービス化・コンテナ設計を苦勞しつつ自社内で実現したことは、人財育成の面でも成果であり、今後の事業展開により一層貢献できる体制の確立に繋がっている。

レガシー化した既存基幹システムから次世代システムへの移行により「会社のリブランディング」に大きく貢献したマネジメントについて評価し、IT賞該当とした。



【IT賞(マネジメント領域)】

三井不動産株式会社

三井不動産のAI/デジタル人材変革～AI活用、DXビジネス人材育成でDX推進を加速～

リアルな場とデジタルを組み合わせたビジネス変革が企業の緊急の課題となっている。その変革のためには経営者はもちろん、企業幹部や社員の意識改革、そして現場の課題への理解とデジタル技術をもって変革を進める能力を持つ多数の人材の育成が不可欠である。三井不動産はビジネス変革のための重点テーマとして「AI/デジタル人材変革」を掲げた。強力な経営変革の道具として浮上した生成AIの活用と、ビジネスとDXの両方を理解しDX推進のドライバーとして活躍する「DXビジネス人材」の育成に組織的に取り組んでいる。

特に、今年度開始した「DXトレーニー制度(ビジネス人材)／ビジネスインターン制度(エキスパート人材)」が興味深い。DXトレーニー制度は、事業部門のビジネス人材を選抜しDX本部へ1年間異動、座学と実践でデジタルスキルを習得する。ビジネスとデジタル技術に精通した人材を育て、職場のDXリーダーにする。また、2017年から継続的に中途採用でエキスパート人材をそろえてきた。このエキスパート人材が事業部門へ6ヶ月間異動し事業の実態や課題を体得するビジネスインターン制度で、現場課題を起点としたリアリティのあるDXプロジェクトの提案・実行ができる人材を育てる。

不動産事業に精通したビジネス人材と、デジタルへの理解が深いエキスパート人材の双方の能力越境により、会社の

DX を推進する。人材を育成してから次の時代の経営の柱となる新事業創生に至るまでには少し時間がかかるので、この組織が有効かどうかを判断するのは時期尚早である。

今回の取り組み内容は DX 推進の組織実践として、マネジメント領域に移動して評価した。近未来での成果を期待して IT 賞とした。



【IT賞(マネジメント領域)】

明治安田生命保険相互会社

明治安田版ChatGPT「AIアシスタント」の利用拡大と個別業務への生成AI実装による業務効率化。

金融や生保、損保の様なサービス事業領域を生業とする企業では、生成 AI の導入、事業への利用展開に向けた取り組みが進みつつある。しかし導入展開の初期ステップで、職員の知識不足や活用推進態勢の未整備、あるいは直感的でない UI 等を原因として、利用率の低迷や浸透が思う様に進まない例が多く見て取れる。本申請の取り組みは、活用ガイドブックの作成や勉強会の開催、組織別の利用率の開示、機能拡充等の対応策を実施することで、自社版 ChatGPT「AI アシスタント」の利用率が拡大し、利用者は約 2.5 倍、利用回数も約 5.3 倍に増加する事を実現した。

生成 AI の実装と利用拡大の結果として、手作業による業務負荷の高さに対応のばらつきが課題とされた個別業務では、一定程度の自動化と対応の均質化が可能となり、「AI アシスタント」分も含めて 2023 年度は年間約3万時間の業務削減効果が得られた。さらに、この取り組みは業務効率の向上だけでなく、UX (User Experience) にも変化が生じているものと思われる。この点について、今回は評価されていないので、今後、検討し深化させることを期待したい。

本申請内容は、生成 AI を円滑に業務に活用するための具体的方策を明らかにし、業務効率向上を達成した好事例と捉えることができる。早期着手、普及に向けた各種施策、マネジメントや風土改革への努力、そしてその取り組み全体は、まさに他の企業の参考になると考える。従って、本件は IT 賞に値すると評価した。



【IT賞(顧客・事業機能領域)】

パーソルテンプスタッフ株式会社

人材派遣業界初「BtoB プラットフォーム構築」～取引先企業の 70%導入・CX 向上へ～

パーソルテンプスタッフ株式会社では人材派遣を中心に人材に関する課題を解決するためのサービスを提供しており、46,000 社(2024 年 8 月現在)を超える取引先企業と日々コミュニケーションをとっている。事業サービスの拡大・度重なる法改正などを背景に法人顧客対応を行う営業担当の業務が増えつつある中、顧客へのサービスレベル向上と営業の業務効率化を進める方法を模索していた。

同社が開発した「T-PLA」は、派遣依頼から契約確認、請求書のダウンロードまでを一括管理する業務プラットフォームである。業界初の試みとして 2020 年にリリースされ、今では取引先企業の 70%以上に導入されている。営業担当を介さずに必要な情報をリアルタイムで取得可能とすることで、顧客の利便性を向上させた。

2022 年以降、同社は顧客ヒアリングを強化するとともに、アジャイル型開発手法を導入し、ユーザーからのフィードバックを迅速に反映させている。これにより顧客に満足いただけるスピード感及び品質で対応を行うことと、営業の業務効率化を実現した。またその結果、月間アクティブユーザー率が向上し、利用者にとって価値のあるサービスとしての地位

を確立していった。T-PLA は法令対応や管理業務の負担を軽減する仕組みを備え、派遣先企業にとっても安心感を提供している。金銭的なインセンティブや強制なしに 7 割の取引先が導入していることがその証左であろう。

このように、業界を革新するプラットフォームの構築と継続的な改良により、同社は顧客体験の向上と業務効率化を同時に達成しており、これらの成果は IT 賞に値するものである。



【IT賞（顧客・事業機能領域）】

東日本旅客鉄道株式会社

駅の乗降データをリアルタイムに利用可能とする「Suica タッチトリガー」サービス

2001 年にサービスを開始した IC 乗車券「Suica」は、首都圏の通勤ラッシュ時でも改札で滞留を発生させないよう、0.2 秒という高速でデータ処理を行う必要があった。そのため、当初は各改札機に運賃判定などの処理機能を搭載し、ローカル処理を行ってきた。しかし、近年の情報通信技術の進展を受け、JR 東日本は改札処理のセンターサーバー化を推進している。これにより、改札機で Suica をタッチした瞬間にデータを取得できるようになり、同社は改札通過データを活用したリアルタイムデータ提供システム「Suica タッチトリガー」を開発した。

鉄道利用者の行動は、①情報取得（時刻表、運行情報、経路案内等）→②チケット購入→③改札通過→④移動、という流れに沿っている。これまで JR 東日本は、スマートフォンアプリなどを通じて①情報提供と②チケット販売のサービスを提供してきたが、③改札通過の情報をリアルタイムで取得することはできていなかった。「Suica タッチトリガー」の導入により、①から③までの情報が一貫してつながるようになり、乗客の移動中や移動先でその行動に応じた最適なサービスを提供できる仕組みができたと言える。

JR 東日本は改札通過データを独占するのではなく、個人情報保護やセキュリティ対策が同社の基準を満たすことを条件に、さまざまな事業者へデータを提供する方針である。これにより、単独の企業では実現が難しかった新たな顧客体験価値を、多様な事業者と連携して生み出すことが可能となる。

改札データ処理のセンターサーバー化を、単なるコスト削減や処理高速化の手段としてだけでなく、そこから得られるデータに新たな価値を見出し、自らはプラットフォームに徹して他の事業者とエコシステムを構築するという同社の戦略は、多くの業界や業種の企業にとって参考になる取り組みであり、IT 賞にふさわしいものと評価する。



【IT賞（顧客・事業機能領域）】

株式会社ベネッセコーポレーション

生成 AI×蓄積された指導ノウハウで小中学生の疑問をすぐ解決!「チャレンジ AI 学習コーチ」

「チャレンジ AI 学習コーチ」は、「進研ゼミ」がこれまで培ってきた学習データの分析や、蓄積してきた指導コンテンツと生成 AI を組み合わせ、子どもたちとの人間的な会話形式のやり取りの中で、疑問に寄り添い、子どもたちが自ら解決できるまで導けるコーチとなることを目指すサービスとして、小学 4 年生から中学 3 年生向けに提供しているものである。

例えば、小学生においては、聞きたくても、「自分自身でわからないところがわからない」「うまく言語化できない」、といったこともよくあるが、「チャレンジ AI 学習コーチ」は AI との会話を通して疑問解消だけでなく、子どもたちが「自分のわからないこと」を整理し、知りたい内容を絞り込み、答えにたどり着くという考えるプロセスも自然と身に着け

ることができるようになっている。

生成 AI の活用はあらゆる分野で進められているが、特に教育分野ではその活用の期待が高い。しかし、生成 AI ではハルシネーションの問題などもあり、安全性について心配される部分も多い。同社では、段階的にサービスを提供することで、子どもたちが安心・安全な環境で生成 AI に触れることのできるサービスを構築してきた。保護者の利用同意を得た上で、「勉強のやり方」では、AI とのやりとりを通して問題の答えを教えるのではなく解き方や考え方を教えるよう独自にカスタマイズし、「教科質問」では、正確性とわかりやすさが重要となるため、生成 AI は使用せず、QA データベースをもとに進研ゼミに蓄積されたコンテンツから AI サーチを使って適切なものを提供するようにしている。また、子どもたちが好奇心に蓋をせず、今後社会につながる「便利で新しいものとの正しい付き合い方」を学べるよう、親子で見る「生成 AI との付き合い方」リテラシーコンテンツをセットで提供している。

同社の取り組みは、生成 AI を含めた最新の AI 技術の教育分野で利用の取り組みとして、他社にも参考になるものであると考える。よって、IT 賞に相当すると評価する。



【IT賞(社会課題解決領域)】

株式会社 ASAHI Accounting Robot 研究所

山形発、非 IT 人材リスクリングで起こす自動化レポリューション! 持続可能なリスクリングで人材確保

2018年、税理士法人(山形)で自社の業務効率化の取り組みの一環で RPA の活用を開始し、絶大な効果と知見を得た同社。RPA は、業種や事業規模に関わらず、事務部門の労働生産性向上、社員の機会創出に寄与すると感じたことを起点に、日本全国の中小企業をこの技術で救いたいと強く思い、2019年に「人材のリスクリングを推進する研修事業」と「中小企業の DX 支援の伴走サポート」を事業化した。

まずは同社と同業界である会計業界全体の課題解決の道を開くとともにそのノウハウを広め、現在では業界を超えて、日本全国の中小企業を元気にするという志の元、地域を限定せずに業界団体、行政、企業の DX 推進に貢献している。これまで、自社内で自動化ロボット 197 体を稼働させ、全国 144 社延べ 756 人に勉強会を実施、184 社に開発サポートで伴走支援という実績を残してきた。

同社は、当初の自社内での RPA 活用に Softomotive 社の RPA ツール WinAutomation (2020年、Microsoft 社の Power Automate と統合) を使用しており、まずその先見性を評価したい。事業の拡大を Power Automate の普及が後押ししている面もあると思われるが、スタート時点で RPA 利用の先導的ポジションを築いていたことが大きいと考える。

また同社は、全国に拠点をもち、日本全国の人材を積極的に採用し、社員の 5 割がリモートワークで活躍している。地方の中小企業から聞こえる「DX は難しい、地方では無理、人がいない」という声に対し、同社は、「人を育てて、みんなが楽になり、会社が儲かる」を実現するために、共に考え伴走して支援することで、日本全国の中小企業を元気にするプロ集団を目指している。

同社はもともと IT 企業でも IT ベンダーでもなく IT 人材はいない。RPA をきっかけに自社の変革 (DX) を実現したことで、自社の事例が全国の中小企業の直面する IT 人材の不足や DX 推進の遅れという喫緊の課題に対する最良の実践例と認識し、これを広めることが同社のビジョンである「ヒトとロボット協働時代を推進する」ことにつながるという強い信念を事業推進の熱量にしている。

RPA 利用=DX と謳ってよいかどうかは議論もあるが、山形発、中小企業支援、地方創生、非 IT 人材のリスクリングという社会課題解決の取り組みを、全国を視野に展開し、実績を積んでいる点を評価し、IT 賞とする。



【IT賞(社会課題解決領域)】

株式会社リバスタ

業界初!建設業界を魅力的にする建設技能者向けポイント付与サービス「ビルダーズポイント」

建設業界では、建設技能者の就労者減少に伴う将来の担い手不足が大きな課題の一つになっている。ビルダーズポイントは、元請会社の裁量で建設技能者に対し簡単にポイント付与できるサービスであり、安全講習会への参加、日々の入退場認証、改善提案を行うこと等、元請会社の設定する条件を満たすことで、建設技能者が直接ポイントを受け取ることができ、PayPay マネーライトとして提携サービスや加盟店での決済に用いることが可能である。実際にポイント付与をされた技能者からは「所長から直接ポイントという形で、感謝の気持ちを貰えるのが嬉しい」「ヒヤリハット報告でポイント付与がされるため、より報告をしようという気持ちにもなり、沢山報告することでより安全な現場になると思う」などの評価を受けており、サービス開始からわずか2カ月で、元請会社10社・20現場で導入が決定している。

建設業界において、このような元請会社の裁量で建設技能者にポイントを付与するサービスの開発・提供は初の試みであり、優秀な建設技能者に対してピンポイントでポイントを付与することも可能であるが、特定のイベントに参加した建設技能者に、音波を利用し一律でポイントを付与することもできる。通信状況が悪い現場でも、音波を利用することで、複数の建設技能者が同時にポイントを受信することが可能となっている。

ビルダーズポイントは、担い手不足が問題となっている建設業界において、協力会社が現場を選ぶ時代へと変化してきており、建設業界で働く魅力や働きがいをより感じられる環境づくりが求められている現状において、元請会社から直接建設技能者にポイントを付与するという一方で、これの問題を少しでも解決しようとした取り組みであり、他の業界においても参考になると考える。よって、IT賞に相当すると評価する。



【IT賞(トランスフォーメーション領域)】

株式会社ジェイアール東海ツアーズ

旅行業のDX

～オンライン予約とチケットレス化で、競争力強化・業務効率化・商品開発力強化等を実現

Webの普及により、旅行会社の多くが役割や存在意義を問われている。店舗販売を前提とし、パンフレットや紙のチケットを使ったサービスは、顧客から見た利便性や効率性、さらには価格競争力に課題があるからである。2020年からのコロナ禍がそれに拍車をかけ、国内・海外を問わず旅行需要は一気に縮小した。コロナ禍は終息したものの、旅行会社は抜本的な業態転換、特徴のある事業内容への転換を迫られていると言える。

JR東海系の旅行会社であるジェイアール東海ツアーズも例外ではなく、ここ数年にわたってビジネスの転換を推進してきた。具体的には、①様々な方面の旅行商材の販売から東海道・山陽・九州新幹線沿線の商材に絞り込む、②店舗での接客・販売を廃してWeb販売に一本化する、③顧客をJR東海のEXサービスの会員のみにする、がその柱である。いずれも決して簡単ではなく、むしろ極めて大胆な業態やサービスの転換である。なぜなら様々な方面の旅行商材の取り扱いを止めて新幹線沿線の商材に限定することは総合スーパーが専門店に特化するようなもので、売上高の減少を招きかねない。Web販売に特化することも、店舗スタッフの処遇などをどうするかという問題が生じるからである。

こうした課題に対し同社は、①オンラインですべての商品を予約し、チケットレスで販売できるようにする、②顧客をEX会員とし、会員管理やマーケティングを効率化・高度化する、③店舗スタッフは新幹線沿線の旅行・観光プランの開発に

あたるようにする、④業態変革を支えるシステムはJR 東海の EX システムや SaaS を活用し、新規開発を最小化する、といった方針を貫徹。2023 年 10 月に「EX 旅パック」、「EX 旅先予約」、「EX ポイント」などのサービスを開始した。業績面の効果などはまだこれからだが、特に上記④にある新規開発を最小化しつつ短期間で大きく業態を変えつつあることは、旅行会社のみならず、様々な業種における業態転換の先事例になり得る。よって IT 賞に値すると評価した。



【IT賞(トランスフォーメーション領域)】

JFE エンジニアリング株式会社

着実に成果を生み続ける DX プロジェクト推進～変革常態化に向けたレイヤー別施策展開～

JFE グループで、廃棄物処理施設やエネルギープラント、橋梁などの社会インフラ、電力ビジネスなどを手がける JFE エンジニアリング。ほぼすべての製品サービスに IT/デジタル技術を組み込んでおり、AI・IoT の活用推進やデジタルツインによる運用高度化、デジタルによる新サービス創出などの取り組みが、同社の重点課題となっている。それは顧客満足や競争力の向上、カーボンニュートラルへの貢献も含めた同社の DX 推進とも合致する。

そのような DX の推進において、同社は組織、人、IT/DX 基盤、データ解析プラットフォームの整備といったレイヤー別に施策を展開している。IT/DX 基盤を具体例として挙げると、データ活用を妨げる技術的負債を解消する、増大するデータ量に対応する、セキュアなシステム環境を迅速に提供する、データ解析を容易かつ迅速に行える、といった要件を掲げ、新たにサービスやシステムのアーキテクチャを設計し、それに基づいて基盤を実装した。その結果、ユーザー要求に迅速に対応できるようになり、また基盤刷新を通じて技術的負債を解消し、社内データ活用を容易にした。基盤やセキュリティの運用にかかる負荷を大幅に削減することにも成果を上げている。

一方、データ解析プラットフォームの整備では、内製開発によりデータ分析を標準化し、システム実装にかかる時間を短縮した。こうした組織・人から基盤に関わるレイヤーごとの DX 推進により、発電プラントデータ活用サービスという新規ビジネス創出、廃棄物処理施設の自動運転のような既存ビジネスの高度化、生産性向上によるコストダウン、などの成果を創出している。一連の取り組みは IT 賞に値すると判断する。



【IT賞(オープンイノベーション領域)】

日本航空株式会社/株式会社 JAL エンジニアリング

航空機整備の「ゼロゼロ 100」を追求した整備 DX

JAL グループの航空機整備業務は、大きく機体整備(運航整備・重整備)と部品整備(装備品整備・エンジン整備)に分けられる。当社は、広く複雑で失敗の許されない当該業務に対し、「壊れたら直す」から「壊れる前に直す」へシフトすべく、「ゼロゼロ 100」のビジョンを掲げ、整備 DX に取り組んできた。DX 推進の際立った成果として、次の3つが紹介された。(a)故障予測アルゴリズム開発:ビックデータや AI 等のデジタル技術活用による故障予測アルゴリズムを用いて航空機不具合の事前検知精度を向上し、確実な予測整備を実現する。(b)エンジン内部検査画像診断ツール開発:医療用画像認識 AI 技術をエンジン内視鏡検査に応用することで、エンジン内部検査の精度を向上させ、エンジン不具合を未然に防止する。(c)航空機の運航整備計画最適化アプリ開発:航空機の使用状況や整備士の数など膨大な制約条件のため、ベテラン計画担当に属人化している航空機の運航整備計画業務に対し、量子コンピュータ技術を活用して整備計画アプリを開発した。

本取り組みの特筆すべき点として、まず技術面では、(a)について AI アルゴリズムによって実際に未知の不具合の防止に成功していること、(b)について最先端の画像解析技術(AI)の応用によって作業者の負荷軽減を実現していること、(c)について、一般に最適化問題は量子コンピュータの強みといわれつつも業務適用例が必ずしも十分とはいえない現状にあって、運航整備計画の自動化を可能にした具体例であることが挙げられる。次に組織面では、規模や影響度が比較的大きい DX となるため、JAL エンジニアリングの情報システム部門だけでなく、業務に精通している業務部門ならびに日本航空本社情報システム部門も一体となって取り組み、さらに JAL グループ・航空業界の垣根を越えたパートナーとの協力を得て、DX を推進していることが挙げられる。

以上、本取り組みは積極的に新しい技術適用にチャレンジし、さまざまなパートナー組織協力を行って DX を推進した例として評価されるもので、IT 賞に値すると考える。



【IT賞(オープンイノベーション領域)】

株式会社三井住友フィナンシャルグループ/三井住友カード株式会社/ 株式会社日本総合研究所/CCCMK ホールディングス株式会社 国内最大級のポイントサービス統合プロジェクト～青と黄色のVポイント～

本プロジェクトは、Vポイント(SMBCグループ)とTポイント(CCCグループ)という異業種間でのシステム連携・統合を図る取り組みであって、業界横断的な複数社(SMBC・SMCC・SMBC日興証券・SMBCCF・JRI・CCCMKHD)が密に連携することで実現したサービス・システムである。

ポイントビジネス領域においては、Vポイント(会員数約2,000万人)とTポイント(会員数約7,000万人)を新しい1つのポイントとして統合するため、SMBCグループとCCCMKHDの間でポイント情報の連携・残高の統合管理を行う機能を構築した。ポイントのフロントシステムは既存のスマホアプリを活用することにより、利用者にとっては従来のチャネルを統合後もそのまま利用いただけるシームレスな移行を実現した。

また統合にあたり、データ利用の同意を取る仕組みも導入することで、データガバナンスの観点も考慮した。データビジネス領域については、SMCCの決済データとCCCMKHDのID-POSデータを双方向で連携するためのデータ連携システムを新規構築し、SMCCの強みである業種網羅性のあるデータ、CCCMKHDの強みである商品単位の詳細なデータを掛け合わせた分析が可能な環境を実現し、双方のデータマーケティングサービスの高度化に寄与した。

効率的なシステム開発のため、ポイント統合における対応方針としては、多くの顧客を抱える現行のTポイント基盤を最大限活用するという点から、CCCMKHDのシステムを「メイン」に据え、SMBCグループの旧システムが「ブリッジ」を担い改修範囲を極小化することで、大規模な開発ながら短期間でシステム構築を可能とした。

データビジネスにおいては、柔軟なデータ連携環境を実現するため、CCCMKHDで利用実績のあるクラウドをSMBCグループのクラウド環境上に新規導入し、SMCCの情報系システム及びCCCMKHDとの連携機能を構築することで、双方間データ連携や双方のデータを活用したデータ分析を短期間で実現した。

こうした一連の統合プロジェクトは技術的にもマネジメント的にも難易度が高く、IT賞に値する取り組みと評価した。



【IT賞(オープンイノベーション領域)】

楽天グループ株式会社

Rakuten AI 7B ~日本語に特化したオープンかつ高性能な LLM の構築~

大規模言語モデル(LLM)は、生成 AI の発達に伴い急速に活用が広がっている。

一方で、日本語に特化したオープンな LLM は、利用者の選択肢が限られる現状にある。同社はこの点に着眼し、日本語に最適化した高性能な LLM の構築に 2023 年 7 月より取り組み、8カ月後の 2024 年 3 月に「Rakuten AI 7B/7B Instruct/7B Chat」の 3 つのモデルを公開している。同社の自然言語処理のノウハウをもとに、EC 事業で蓄積したテキストデータを利活用して開発した本 LLM は、すでに 68,000 件のダウンロード実績(2024 年 10 月)がある。

モデル構築にあたっては 2 点の技術的な工夫を行っている。

1 点目は、同社が長年にわたって蓄積してきた、固有名詞の多い E コマース領域のテキストにおいて正しく動作する形態素解析器のノウハウ等を今回の開発に当たり適用したこと。それにより任意の日本語の文章をより少ない単語数に分解して学習をさせることができるため、結果的にモデルの推論速度向上、計算効率の向上を実現している。

2 点目は、社内で定めた個人情報に関わる知識やセンシティブ情報を含むデータ/バイオレンスやアダルトなどの有害コンテンツ/バイアスのかかった情報などの低品質なテキストや、重複テキストを除去して学習対象のデータセットを洗練させたこと。

これら 2 点の工夫により本 LLM の性能を高めて高品質でライトなモデル(70 億パラメータ)を実現し、2024 年公開時には、同規模のオープンな日本語 LLM において、トップの性能評価(NEJUMI リーダーボード)を得ている。

また、軽量モデルのため、昨今課題となっている AI による大量消費電力問題にも一定の対処になると言えるモデルとなっていることもポイントである。

本 LLM を構築するにあたり、同社は、長年の EC 事業で蓄積された経験及びデータを適用したとのことで、現時点での汎用性は未知数であるものの、日本語に最適化した高品質でライトなモデルであることを評価し IT 賞とする。



【IT賞(サステナビリティ領域)】

NEC ソリューションイノベータ株式会社

データ活用がいかに健康経営に革新をもたらしたか

NEC ソリューションイノベータでは、従業員のウェルビーイング向上に向け、「健康」「成長」「働きがい」をテーマに施策を推進している。健康においては、特に、データドリブンアプローチを採用し、健康診断、ストレスチェック、勤怠などのデータを蓄積・活用して効果的な施策の企画・実施・評価を行っているところに特長がある。加えて、健康アプリやオンラインエクササイズなどの IT を積極的に取り入れ、従業員一人ひとりの生活習慣改善を支援・促進している。その結果、全社的な健康経営の推進が評価され、健康経営優良法人 2024「ホワイト 500」に認定されるに至った。

この取り組みの狙いは、従業員の健康と働きがいを向上させるとともに、組織全体のパフォーマンスを最大化することにある。具体的な成果としては、自社開発の健康アプリの活用により、運動不足の解消や精神的なストレスの軽減、リモートワーク環境におけるコミュニケーション不足の改善などが測定されている。また、健康データの分析により、8アクションと呼ばれる科学的な施策を選択し、アプリで促進することで、従業員の健康状態を向上させている。

アプローチの特長として、トップマネジメントと連携した全社的な健康経営の推進、従業員の健康課題に応じた幅広い施策展開、そしてデータドリブンの手法を取り入れたことが挙げられる。トップマネジメントが健康経営の責任者となり、健康意識の向上を図るためのメッセージを発信し続けており、また健康アプリやオンラインエクササイズ、e スポーツ大会など、多様な IT を活用し、従業員の心身の健康をサポートしている。さらに、健康保険組合や産業保健チームとの連携により、健康データを分析し、効果的な施策の実施とその効果検証を行うことにより、従業員の健康意識と企業全体の生産性の向上に貢献している。

こうした活動により過去 3 年間で優良法人認定制度の中で大幅に順位を高めており、また統計指標でも漸進的な向上を示していることから、一定の成果が認められる。マクロなデータ把握だけでなく固有アプリによる個人への行動促進に結びつけているところも総合的な取り組みと言える。

これら各種スコアの向上や、ホワイト 500 の上位に認定されるなどの実績を鑑み、IT 賞に値すると判断した。



【IT賞(サステナビリティ領域)】

関西電力株式会社/E-Flow 合同会社

AIによる分散型エネルギーリソース最適運用サービス ～カーボンニュートラルに向けた関電グループの挑戦～

脱炭素化の潮流の中、再生可能エネルギーリソース(電源)が拡大しており、それに伴って調整力の確保が課題となっている。その解決策として、分散した小規模な電源を束ねて、規模の大きな発電所のようにエネルギー市場で取引できるようにする仮想発電所(VPP)という技術が重要である。両社はそれに向け、AI搭載の分散型サービスプラットフォーム「K-VIPs+」を構築。電力の需給を調整する複数のエネルギー市場の価格変動をモニタリングしつつ、エネルギーリソースの運用計画を策定し、系統蓄電池を効果的に運用することで手作業による運用よりも高精度・高効率な運用を実現した。

具体的には、AIが最も収益が期待できる市場の組み合わせを計算し、自動で入札配分を提案するとともに、平日・休日問わず30分周期での自動取引を行う。AIはVPPの運用実績から収集されたデータに今後の様々な市況変動を織り込んで生成した約5000万レコードのデータを元に、累計1000回におよぶシミュレーションを繰り返し、性能を改善した。検証では人によるオペレーションに比べ、約10%の収益向上を実現する結果を得た。最終的には再エネ電源の有効活用を促進し、火力発電におけるCO2排出の削減につなげている。

電力供給において、VPPの存在はサステナビリティの観点からますます重要になると思われる。AI搭載の分散型サービスプラットフォームを用いた入札のシステム化によって、精緻な調整ができるようになり、効果をあげていると評価し、IT賞に値すると判断した。

以上